

2017 DISCLOSURE

地域とともに歩み
地域の発展に貢献する



山形中央信用組合
YAMAGATA CHUO SHINYOKUMIAI

ごあいさつ



皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成28年度第66期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

山形中央信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。

山形中央信用組合
理事長／渋谷 道治

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和26年 5月／ 置賜信用組合として発足
- 昭和29年 2月／ 小国町に小国支店開設
- 昭和29年 2月／ 川西町に小松支店開設
- 昭和30年 8月／ 白鷹町に荒砥支店開設
- 昭和34年 5月／ 山形県中央信用組合に名称変更
- 昭和34年 8月／ 朝日町に宮宿支店開設
- 昭和39年10月／ 寒河江市に寒河江支店開設
- 昭和42年 6月／ 大江町に左沢支店開設
- 昭和50年10月／ 優良信用組合として仙台通商産業局長賞受ける
- 昭和57年 5月／ 飯豊町に飯豊支店開設
- 昭和59年 6月／ 山形中央信用組合に名称変更
- 昭和60年 9月／ 長井市内に2店舗目の西支店開設
- 昭和63年 7月／ 長井市内に3店舗目の本町出張所開設
- 平成 9年10月／ 本町出張所を本店営業部に統合
- 平成 9年11月／ 寒河江市内に2店舗目の陵南支店開設
- 平成13年 5月／ 創立50周年を迎える
- 平成18年 2月／ 宮宿支店を左沢支店に統合
- 平成21年10月／ 西支店を本店営業部に統合
- 平成23年 5月／ 創立60周年を迎える
- 平成24年11月／ 飯豊支店を移転新築
- 平成25年 2月／ でんさいネットスタート

事業方針

■経営理念

地域とともに歩み、地域の発展に貢献する。

■経営方針

私たち山形中央信用組合は、協同組織地域金融機関の存立趣旨に沿い、全ての法令と社会規範を遵守し、誠実かつ謙虚に組合員はじめ地域の皆様の要請に応え、地域との共生に感謝し、地域の発展に貢献するよう努力します。

誠実 感謝 共生 発展

組合員の推移

(単位:人)

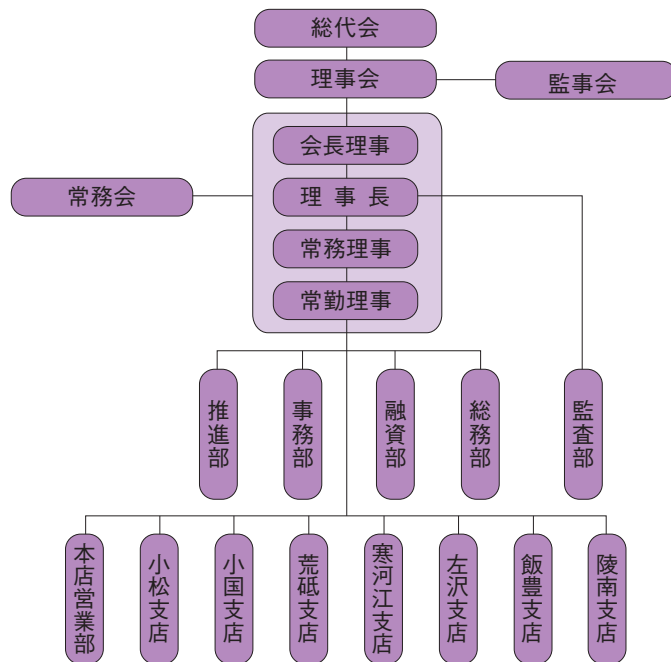
区 分	平成27年度末	平成28年度末
個 人	18,415	18,278
法 人	953	962
合 計	19,368	19,240

トピックス

- 6月 特別金利定期預金「地元の絆」の取扱開始
- 7月 「美しい山形・最上川フォーラム」に寄付金を贈呈
- 7月 長井市すみれ学園にピーターバンカード寄付金贈呈
- 9月 社会福祉法人寒河江学園にピーターバンカード寄付金贈呈
- 9月 しんくみの日週間・献血運動を実施
- 10月 2016しんくみ食のビジネスマッチング展へ参加
- 1月 第31回山形中央信用組合理事長杯争奪西置賜地区中学校バレーボール強化大会を開催
- 2月 第21回「しんくみ理事長杯」争奪フットサル大会、第26回ママさんフットサル大会を開催
- 2月 社会福祉法人寒河江学園にピーターバンカード寄付金贈呈

事業の組織

(平成29年6月27日現在)



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(平成29年6月27日現在)

会長理事(代表理事)	遠藤 五郎
理事長(代表理事)	渋谷 道治
常務理事(代表理事)	河野 毅
常務理事(代表理事)	横山 誠
常勤理事	川崎 正弘
常勤理事	高橋 郁夫
理事(非常勤)	安藤 博章(※)
理事(非常勤)	後藤 秀一(※)
常勤監事	長岡 憲夫
監事(非常勤)	堀越俊一郎
監事(非常勤)	奥山 享

(注)当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

会計監査人の氏名又は名称

伊藤公認会計士事務所 公認会計士 伊藤 吉明

平成28年度 経営環境・事業概況

平成28年度の国内経済は、4月に発生した熊本地震、夏場の自然災害、天候不順の影響がみられたものの、雇用所得環境の着実な改善や年度後半の海外経済の回復を背景にした輸出の持ち直し、企業収益の改善などから、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

管内においても、公共投資の持ち直し、設備投資・住宅投資の増加、生産の持ち直しのほか、雇用・所得環境の着実な改善が続き、全体としては緩やかながら景気は回復しました。

当組合の主要な取引基盤である中小事業者の皆様は、人口の減少・高齢化に伴う市場規模の縮小、人手不足の顕在化と人件費の高騰などもあり、なかなか景気回復の実感が得られない状況が続きました。

金融面では、日本銀行のマイナス金利政策の導入に伴って市場金利が歴史的に低水準で推移し、余裕資金運用手段が限られることとなったほか、貸出についても他業態との競合が一層激しさを増して利鞘が大幅に縮小するなど、これまでに経験のない大変厳しい収益環境が続きました。

このような経営環境の下、当組合は協同組織地域金融機関としての本来的な役割を発揮すべく、貸出面では、事業先に対しては事業継続支援の観点から資金繰り支援を始めとする各種事業支援に積極的に取り組んだほか、地域にお住まいの皆様にも家計診断に基づく各種ローン相談に真摯にかつ柔軟に取り組まれました。預金積金については、年金世代との取引を維持するとともに、お取引先職域サポート制度「ベストパートナー」をベースに子育て若年世代との取引深耕を志向し、商品提供にも積極的に取り組まれました。

当期は前期に引続き積極的な渉外活動ならびに経費節減に努め、収益面では資金利鞘の大幅な縮小から苦戦を強いられましたが、お取引先の財務内容の改善が進んだこともあり、当期決算は67百万円の純利益となりました。少額ではございますが、昨年に引続き配当を実施することといたしました。

今期も、引続き法令等遵守態勢の確立と収益確保に努めることはもとより、地域の最も身近な金融機関として、地域の事業者の皆様の手伝いをお手伝いを始めとして、真に地域の皆様にお役に立てるよう、各種金融商品の提供やお取引先のネットワーク作りなどに真摯に取り組んで参る所存でございますので、何卒引き続きご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総代会について

■総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員が19,240名(29年3月末)と多数であり、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

■総代会の決議事項等の議事概要

第66期通常総代会が、平成29年6月23日午後2時より、タス・パークホテルで開催されました。当日は総代130名のうち、出席106名(うち、委任状による代理出席50名)のもと、全議案が可決・承認されました。

報告事項

第66期(平成28年度)事業報告及び貸借対照表、損益計算書報告の件

議事事項

第1号議案 第66期(平成28年度)剰余金処分案承認の件
 第2号議案 定款一部改訂の件
 第3号議案 理事任期満了に付改選の件
 第4号議案 第67期(平成29年度)事業計画案ならびに収支予算案承認の件
 第5号議案 役員報酬総額の件
 第6号議案 組合員法定脱退(除名)の件

■総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程等に則り、選挙区毎に自ら立候補した方の中から、その選挙区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。なお、総代候補者の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者を当選者として選挙は行っていません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は選挙区を8つの区に分け、総代の選出を行っています。総代の定数は、110人以上150人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しております(平成29年6月30日現在の組合員総数は19,099人)

■地区別懇談会の開催

平成15年5月よりガバナンスの機能強化に向けた一環として、総代会開催の前と、仮決算確定後の11月に地区毎に総代を対象とした地区懇談会を毎年実施しております。当組合の経営実態、地域との関わり合いや社会を取り巻く諸問題等をわかり易く説明、一方、総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、信用組合経営や総代会に反映させております。

村山地区懇談会

日時 平成29年6月5日午前10時
 場所 寒河江支店会議室
 出席者 総代26名
 信用組合役職員8名

置賜地区懇談会

日時 平成29年6月5日午後2時
 場所 タス・パークホテル
 出席者 総代35名
 信用組合役職員10名

■総代の氏名

(平成29年6月23日現在)

選挙区	総代氏名								
	(敬称略:順不同)								
長井地区 (本店営業部の所轄地域) 総代定数 40名 総代数 40名	青木 章一 加藤 俊昭 鈴木 清昇 樋口 正通 渡部 一三 (有)つちばん	安城 博 加藤眞佐夫 鈴木 良雄 廣谷 功 (株)安部組 (株)中央会館	梅津 健治 神尾 知秀 平 一男 堀越俊一郎 (株)梅村呉服店 (株)手塚建材	梅津 正博 斎藤 道郎 平 忠一 目黒 信二 (株)小笠原建設(株) (株)トップマネジメント	梅村 俊弘 佐藤 静雄 高世 長七 横山 英二 (株)喜助 (有)三立	海老名京子 志田 俊雄 寺嶋 宏武 吉田 昭一 (株)さいとう	片倉 悟 須貝 義一 沼澤 岩夫 若狭 嘉政 (株)椎名製作所		
川西地区 (小松支店の所轄地域) 総代定数 16名 総代数 16名	安部 康幸 篠澤 慶次 (株)黒澤技建	遠藤 昭一 島貫 豊明 (株)藤島建設	片倉 敬輔 鈴木 明弘	川崎 俊弘 高梨 善廣	齋藤 隆則 長澤 武	佐々木金三郎 本田 一雄	佐藤 久夫 松浦 衛		
小国地区 (小国支店の所轄地域) 総代定数 14名 総代数 14名	阿部 秀勝 斎藤 修平	伊藤 石男 鈴木 正昭	猪野 貴裕 高橋 隆	河内 昭佐 平山 敏博	木内 茂雄 三島木純二	後藤 秀一 和田 哲彦	今 康成 渡部 春昭		
飯豊地区 (飯豊支店の所轄地域) 総代定数 7名 総代数 7名	小浦 孝男	木村 文夫	後藤 まつ	須貝 廣次	田中 栄一	樋口 詔雄	屋島 幸治		
白鷹地区 (荒砥支店の所轄地域) 総代定数 12名 総代数 12名	青木 浩二 佐藤 哲夫	衣袋 志郎 塚原 信一	粕谷 豊男 原田 吉明	栗原 宗利 山口 剛	黒澤 利朗 吉田一登志	齋藤 幸一	斎藤 正三		
朝日地区 (左沢支店の所轄地域) 総代定数 8名 総代数 8名	大久保信一 渡辺 金二	柴田七郎兵衛	柴田 隆男	柴田 徹	白田 和好	白田 光博	吉田 好伸		
大江地区 (左沢支店の所轄地域) 総代定数 8名 総代数 8名	安食 幸治 高山 良仙	伊藤 篤市	柏倉 武夫	公平 吉雄	鴨田富士夫	小関 政弘	庄司 新治		
寒河江地区 (寒河江、陵南支店の所轄地域) 総代定数 25名 総代数 25名	會田 小一 卯月美智子 佐藤 光興 横山 彰夫	青山 潤一 遠藤 知良 佐藤 巧 (株)木村ぶつだん	安孫子貞夫 遠藤 正幸 佐藤 広明 (株)高田地研	安藤 博章 大沼 孝己 志田 宏 (株)高木	荒木 良市 奥山 吉一 高橋 勢三	石山 一夫 折居 和夫 多田 患一	伊藤 幸索 国井 晴彦 山内 貞範		

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成27年度	平成28年度
現金	608,345	593,370
預 け 金	15,506,345	15,817,503
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託 券	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	4,182,887	4,040,765
国 債	836,520	—
地 方 債	—	—
短 期 社 債	—	—
社 債	3,013,410	3,708,590
株 式	17,636	17,636
その 他 の 証 券	315,320	314,539
貸 出 金	28,489,937	28,153,196
割 引 手 形	391,719	294,829
手 形 貸 付	1,134,770	1,698,103
証 書 貸 付	26,171,925	25,341,356
当 座 貸 越	791,522	818,906
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—
外 国 他 店 貸	—	—
買 入 外 国 為 替	—	—
取 立 外 国 為 替	—	—
そ の 他 資 産	423,827	382,744
未 決 済 為 替 貸	1,101	1,252
全 信 組 連 出 資 金	183,200	183,200
前 払 費 用	402	264
未 収 収 益	88,767	66,335
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	150,355	131,691
有 形 固 定 資 産	695,406	676,435
建 物	226,250	214,945
土 地	387,990	387,990
リ ー ス 資 産	54,158	45,274
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	27,006	28,255
無 形 固 定 資 産	21,798	29,489
ソ フ ト ウ ェ ア	1,013	1,241
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	7,462
その他の無形固定資産	20,784	20,784
前 払 年 金 費 用	114,888	121,535
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	70,899	56,548
貸 倒 引 当 金 (うち個別貸倒引当金)	△355,414 (△333,292)	△386,905 (△374,106)
資 産 の 部 合 計	49,758,922	49,484,682

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成27年度	平成28年度
預 金 積 金	46,589,635	47,335,076
当 座 預 金	303,950	383,571
普 通 預 金	16,342,878	16,990,859
貯 蓄 預 金	505	617
通 知 預 金	66,422	91,428
定 期 預 金	26,476,801	26,511,833
定 期 積 金	3,280,133	3,212,066
そ の 他 の 預 金	118,942	144,699
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	1,264,775	255,350
借 入 金	264,775	255,350
当 座 借 越	1,000,000	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 り	—	—
外 国 他 店 借	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	150,530	172,360
未 決 済 為 替 借	5,227	6,926
未 払 費 用	20,984	18,205
給 付 補 填 備 金	3,146	3,633
未 払 法 人 税 等	3,464	3,464
前 受 収 益	6,609	8,229
払 戻 未 済 金	34,211	53,787
職 員 預 り 金	18,397	22,105
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	55,315	54,246
資 産 除 去 債 務	—	—
そ の 他 の 負 債	3,172	1,761
賞 与 引 当 金	19,525	19,190
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	4,466	5,616
偶 発 損 失 引 当 金	133	787
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	49,864	42,058
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	70,899	56,548
負 債 の 部 合 計	48,149,829	47,886,987
(純資産の部)		
出 資 金	1,447,973	1,408,089
普 通 出 資 金	1,202,973	1,163,089
優 先 出 資 金	245,000	245,000
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	82,646	142,383
利 益 準 備 金	4,000	12,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	78,646	130,383
特 別 積 立 金	—	—
当 期 未 処 分 剰 余 金	78,646	130,383
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	1,530,620	1,550,472
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	78,472	47,222
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	78,472	47,222
純 資 産 の 部 合 計	1,609,092	1,597,694
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	49,758,922	49,484,682

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経常収益	863,688	852,997
資金運用収益	734,089	685,804
貸出金利息	657,917	625,401
預け金利息	44,048	32,275
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	24,793	20,800
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	7,330	7,328
役務取引等収益	48,989	46,298
受入為替手数料	20,063	19,298
その他の役務収益	28,925	27,000
その他業務収益	15,685	29,069
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	11,324	25,373
国債等債券償還益	43	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4,317	3,695
その他経常収益	64,924	91,825
貸倒引当金戻入益	25,036	71,024
償却債権取立益	32,495	18,978
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	7,392	1,823
経常費用	802,162	780,200
資金調達費用	47,543	38,996
預金利息	38,987	30,304
給付補填備金繰入額	1,893	2,150
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	5,017	4,968
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	1,645	1,571
役務取引等費用	88,177	88,412
支払為替手数料	8,818	9,039
その他の役務費用	79,359	79,372
その他業務費用	1,574	929
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	352	—
国債等債券償還損	139	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	1,082	929
経費	637,376	642,139
人件費	393,113	399,204
物件費	236,421	236,368
税金	7,814	6,565
その他経常費用	27,490	9,722
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	25,845	4,611
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	241	97
その他の経常費用	1,403	5,013
経常利益	61,525	72,796

科 目	平成27年度	平成28年度
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	17	30
固定資産処分損	17	30
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	61,508	72,766
法人税、住民税及び事業税	3,464	3,464
法人税等調整額	1,328	1,528
法人税等合計	4,792	4,992
当期純利益	56,716	67,773
繰越金(当期首残高)	21,930	62,610
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	78,646	130,383

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨て
- 出資1口当たりの当期純利益 2円61銭

(前ページより続き)

26. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

債 券	売却益		売却損	
	826百万円	25百万円	—百万円	—百万円
1年以内	199百万円	—	—	—
1年超	—	3,508百万円	—	—
5年超	—	—	—	—
10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	199	3,508	—	—
その他	100	199	—	—
合計	299	3,707	—	—

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

債 券	1年以内	1年超	5年超	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	199	3,508	—	—
その他	100	199	—	—
合計	299	3,707	—	—

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、3,176百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,176百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	365百万円
繰越欠損金	220
その他	54
繰延税金資産小計	641
評価性引当額	△641
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
前払年金費用	27百万円
その他有価証券評価差額金	14
繰延税金負債合計	42

31. 会計方針の変更

「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用
 法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200百万円が含まれております。

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
当期末処分剰余金	78,646	130,383
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	16,035	22,966
利益準備金	8,000	15,000
普通出資に対する配当金	3,625	3,556
	(年0.30%の割合)	(年0.30%の割合)
優先出資に対する配当金	4,410	4,410
	(年1.80%の割合)	(年1.80%の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	—	—
目的積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	62,610	107,417

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
人 件 費	393,113	399,204
報酬給料手当	323,293	329,890
退職給付費用	24,246	23,066
その他	45,573	46,247
物 件 費	236,421	236,368
事務費	121,639	123,023
固定資産費	32,646	32,883
事業費	22,392	20,523
人事厚生費	5,895	6,415
有形固定資産償却	32,899	31,997
無形固定資産償却	1,011	1,688
その他	19,936	19,837
税金	7,841	6,565
経費合計	637,376	642,139

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	734,089	685,804
資金調達費用	47,543	38,996
資金運用収支	686,546	646,808
役員取引等収益	48,989	46,298
役員取引等費用	88,177	88,412
役員取引等収支	△39,188	△42,114
その他業務収益	15,685	29,069
その他業務費用	1,574	929
その他業務収支	14,111	28,140
業務粗利益	661,468	632,833
業務粗利益率	1.36 %	1.30 %

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
役員取引等収益	48,989	46,298
受入為替手数料	20,063	19,298
その他の受入手数料	28,925	27,000
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	88,177	88,412
支払為替手数料	8,818	9,039
その他の支払手数料	49,793	51,332
その他の役員取引等費用	29,565	28,040

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	△51,047	△48,285
支払利息の増減	△1,584	△8,547

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
業務純益	24,091	△9,306

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	997,677	1,045,337	911,205	863,688	852,997
経常利益	118,583	127,024	98,266	61,525	72,796
当期純利益	110,295	120,621	90,654	56,716	67,773
預金積金残高	47,738,746	47,192,401	46,774,800	46,589,635	47,335,076
貸出金残高	25,806,159	25,936,597	27,189,118	28,489,937	28,153,196
有価証券残高	5,090,842	4,231,805	4,621,116	4,182,887	4,040,765
総資産額	49,648,478	49,214,782	48,884,618	49,758,922	49,484,682
純資産額	1,417,310	1,483,974	1,543,818	1,609,092	1,597,694
自己資本比率(単体)	7.42 %	7.93 %	7.83 %	7.39 %	7.01 %
出資総額	1,538,137	1,490,208	1,470,969	1,447,973	1,408,089
出資総口数	25,862,746 □	24,904,179 □	24,519,390 □	24,059,474 □	23,261,786 □
出資に対する配当金	—	—	8,133	8,035	7,966
職員数	85人 人	83人 人	83人 人	83人 人	85人 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位:千円)

項 目	平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	1,522,584		1,542,506	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,447,973		1,408,089	
うち、利益剰余金の額	82,646		142,383	
うち、外部流出予定額 (△)	8,035		7,966	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	22,122		12,798	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	22,122		12,798	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		140,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,704,706		1,695,305	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,713	10,070	13,623	9,082
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,713	10,070	13,623	9,082
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	35,385	53,078	56,149	37,433
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,099		69,773	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,662,607		1,625,531	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	21,005,335		21,793,578	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△126,350		△123,356	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10,070		9,082	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	53,078		37,433	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△189,500		△169,872	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	1,491,254		1,393,547	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	22,496,590		23,187,125	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	7.39%		7.01%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注)1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	17	17
合 計	17	17

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,551	3,501	50	3,012	2,999	12
	国 債	836	801	35	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,714	2,699	14	3,012	2,999	12
	そ の 他	301	248	53	314	261	52
小 計	3,853	3,749	103	3,327	3,261	65	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	298	300	△1	696	700	△4
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	298	300	△1	696	700	△4
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	298	300	△1	696	700	△4	
合 計		4,151	4,049	102	4,023	3,961	61

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘	27年度	48,600 ^{百万円}	734,089 ^{千円}	1.51%	
	28年度	48,677	685,804	1.40	
	うち	27年度	27,150	657,917	2.42
	貸出金	28年度	27,656	625,401	2.26
	うち	27年度	16,747	44,048	0.26
	預け金	28年度	16,457	32,275	0.19
	うち	27年度	4,519	24,793	0.54
	有価証券	28年度	4,381	20,800	0.47
	資金調達勘	27年度	48,260	47,543	0.09
	28年度	48,351	38,996	0.08	
うち	27年度	47,898	40,880	0.08	
預金積金	28年度	48,003	32,455	0.06	
うち	27年度	—	—	—	
譲渡性預金	28年度	—	—	—	
うち	27年度	284	5,017	1.76	
借入金	28年度	272	4,968	1.82	

総資産利益率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.12	0.14
総資産当期純利益率	0.11	0.13

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度
資金運用利回(a)	1.51	1.40
資金調達原価率(b)	1.41	1.40
資金利鞘(a-b)	0.10	0.00

オフバランス取引の状況

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	11	25
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4	3
その他業務収益合計	15	29

先物取引の時価情報

該当事項なし

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
1店舗当りの預金残高	5,823	5,916
1店舗当りの貸出金残高	3,561	3,519

預貸率及び預証率

(単位:%)

区分	平成27年度	平成28年度	
預貸率	(期末)	61.15	59.47
	(期中平均)	56.68	57.61
預証率	(期末)	8.97	8.53
	(期中平均)	9.43	9.12

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
職員1人当りの預金残高	561	556
職員1人当りの貸出金残高	343	331



資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	17,458	36.4	18,139	37.8
定期性預金	30,440	63.6	29,864	62.2
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	47,898	100.0	48,003	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	40,258	86.4	40,461	85.5
法人	6,331	13.6	6,873	14.5
一般法人	5,946	12.8	6,254	13.2
金融機関	57	0.1	72	0.1
公金	325	0.7	546	1.2
合 計	46,589	100.0	47,335	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
財形貯蓄残高	86	81

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固定金利定期預金	26,476	26,511
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	26,476	26,511

資金運用

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成27年度末 平成28年度末	— —	— —
地 方 債	平成27年度末 平成28年度末	— —	— —	— —	— —
短期社債	平成27年度末 平成28年度末	— —	— —	— —	— —
社 債	平成27年度末	—	3,013	—	—
	平成28年度末	199	3,508	—	—
株 式	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
外国証券	平成27年度末	—	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—	—
その他の証券	平成27年度末	—	301	—	—
	平成28年度末	100	199	—	—
合 計	平成27年度末	—	3,315	836	—
	平成28年度末	299	3,707	—	—

貸出金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
固定金利貸出	12,694	12,389
変動金利貸出	15,795	15,763
合 計	28,489	28,153

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	13,993	49.1	13,742	48.8
設備資金	14,496	50.9	14,410	51.2
合 計	28,489	100.0	28,153	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	25	4



資金運用

貸出金種別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	496	1.8	304	1.1
手形貸付	1,133	4.2	1,376	5.0
証書貸付	24,739	91.1	25,144	90.9
当座貸越	780	2.9	829	3.0
合 計	27,150	100.0	27,656	100.0

有価証券種別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,136	25.2	792	18.1
地 方 債	177	3.9	—	3.9
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	2,919	64.6	3,308	75.5
株 式	17	0.4	17	0.4
外 国 証 券	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	268	5.9	262	6.0
合 計	4,519	100.0	4,381	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有していません。

担保種別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額		債務保証見返額
		金 額	構成比	
当組合預金積金	平成27年度末	185	0.7	20
	平成28年度末	190	0.7	20
有 価 証 券	平成27年度末	45	0.2	—
	平成28年度末	46	0.2	—
動 産	平成27年度末	—	—	—
	平成28年度末	—	—	—
不 動 産	平成27年度末	8,043	28.2	7
	平成28年度末	7,860	27.9	4
そ の 他	平成27年度末	0	0.0	—
	平成28年度末	—	—	—
小 計	平成27年度末	8,273	29.0	27
	平成28年度末	8,097	28.8	24
信用保証協会・信用保険	平成27年度末	5,385	18.9	0
	平成28年度末	4,567	16.2	—
保 証	平成27年度末	9,469	33.2	43
	平成28年度末	9,778	34.7	31
信 用	平成27年度末	5,360	18.8	—
	平成28年度末	5,709	20.3	—
合 計	平成27年度末	28,489	100.0	70
	平成28年度末	28,153	100.0	56

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成27年度末		平成28年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	22	△31	12	△9
個別貸倒引当金	333	1	374	40
貸倒引当金合計	355	△30	386	31

(注)当組合は、特定海外債権を保有していませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	3,301	31.7	3,288	32.8
住 宅 ロ ー ン	7,107	68.3	6,733	67.2
合 計	10,408	100.0	10,021	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,733	9.6	2,735	9.7
農 業、 林 業	237	0.8	285	1.0
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	36	0.1	19	0.1
建 設 業	2,404	8.4	2,574	9.1
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業	14	0.1	10	0.0
情 報 通 信 業	38	0.1	42	0.2
運 輸 業、 郵 便 業	373	1.3	418	1.5
卸 売 業、 小 売 業	2,253	7.9	2,157	7.7
金 融 業、 保 険 業	106	0.4	104	0.4
不 動 産 業	2,081	7.3	1,976	7.0
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
宿 泊 業	418	1.5	507	1.8
飲 食 業	272	1.0	305	1.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	11	0.0	9	0.0
教 育、 学 習 支 援 業	40	0.2	38	0.1
医 療、 福 祉	163	0.6	127	0.5
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,978	6.9	1,930	6.9
そ の 他 の 産 業	104	0.4	96	0.3
小 計	13,270	46.6	13,341	47.4
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	3,919	13.7	3,880	13.8
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	11,299	39.7	10,931	38.8
合 計	28,489	100.0	28,153	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年度	1,151	927	223	1,151	100.00
	平成28年度	959	778	180	959	100.00
危険債権	平成27年度	958	780	109	889	92.87
	平成28年度	1,012	743	193	936	92.54
要管理債権	平成27年度	287	100	2	103	35.89
	平成28年度	266	86	4	90	34.13
不良債権計	平成27年度	2,396	1,808	335	2,144	89.46
	平成28年度	2,238	1,608	378	1,987	88.78
正常債権	平成27年度	26,201				
	平成28年度	26,007				
合計	平成27年度	28,598				
	平成28年度	28,246				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成27年度	294	210	84
	平成28年度	272	204	68
延滞債権	平成27年度	1,799	1,482	247
	平成28年度	1,684	1,303	304
3か月以上延滞債権	平成27年度	69	47	0
	平成28年度	49	33	0
貸出条件緩和債権	平成27年度	217	52	2
	平成28年度	216	53	3
合計	平成27年度	2,380	1,793	334
	平成28年度	2,222	1,594	377

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

報酬体系について

●対象役員

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員及び監事全員をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

(2) 平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:千円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	28,411	30,000
監事	5,529	10,000
合計	33,940	40,000

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事7名、監事3名です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非常勤・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに関与しなかった報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、お取引のある営業店又は下記の窓口をご利用下さい。

【窓口:山形中央信用組合事務局】 0238-84-2182

受付日:月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日及び金融機関の休業日は除く)

受付時間:午前9時～午後5時

なお、苦情対応の手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://yamachuu-ca.co.jp/>

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター(電話:03-3581-0031)

第一東京弁護士会 仲裁センター(電話:03-3595-8588)

第二東京弁護士会 仲裁センター(電話:03-3581-2249)

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記山形中央信用組合事務局又は下記窓口までお申し出下さい。

【窓口:(社)全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日:月曜日～金曜日

(土・日曜日、祝日及び金融機関の休業日は除く)

受付時間:午前9時～午後5時

電話:03-3567-2456

住所:〒104-0031

東京都中央区京橋1-9-1(全国信用組合会館内)

経営内容

リスク管理体制

— 定性的事項 —

- ・自己資本調達手段の概要
- ・自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	山形中央信用組合	山形中央信用組合	山形中央信用組合
資本調達手段の種類	普通出資	非累積的永久優先出資	期限付劣後ローン
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,163百万円	245百万円	140百万円
償還期限	—	—	平成36年3月28日
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—	—	—

注. 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等のほか、適格旧資本調達手段として自己資本への算入が認められている期限付劣後ローンにより構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合の自己資本の充実度に関しまして自己資本比率は7.39%で国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については当組合の中期計画に基づいた業務推進を通じ、自己資本の充実にも努めてまいります。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、リスクを有する資産について相手先への与信等に伴い発生する経済的損失などにより当組合が被るリスクであります。
管理体制	当組合は、安全性・成長性・公共性・流動性の原則に従い、貸出資産の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を行えるよう、厳正な審査基準に基づく審査体制の強化、整備を図っております。
評価・計測	当組合では、厳正な自己査定を実施しております。信用リスクの計量化は現在導入しておりませんが、将来的には導入したいと考えております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当取扱要領」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒引当実績率を基に算定した計数を計上しております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付けは、以下の4社を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の仕分けは行っておりません。日本格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスター・サービス（Mood's）、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当事項なし

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置をいい、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業内容、経営者手腕、担保、保証など、様々な角度から総合的に融資判断を行っておりますが、あくまでも担保、保証による保全措置は、補完的な位置付けとして管理しております。なお、当組合が採用している信用リスク削減手法には、適格金融資産担保として自組合預金積金を担保としたもののみ使用しております。保証に関する信用度の評価については、地方公共団体保証についてのみ適格保証人としております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

経営内容

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	オペレーショナルリスクとは、金融機関の業務の過程において、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象等により損失を被るリスクであります。
管理体制	当組合は、オペレーショナルリスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、規制・制度変更リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、それぞれのリスクを確実に認識し管理態勢を整えております。
評価・計測	当組合では、リスクの計測については、基礎的手法を採用しております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	
基礎的手法により算出しております。	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに該当するものは、上場株式、非上場株式、及び出資金等であり、リスクは信用リスクと同様に財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクであります。
管理体制	当組合では、全国信用協同組合連合会の出資金及び投資事業組合出資金ならびに上場株式、非上場株式を保有しております。上場株式及び非上場株式につきましては、有価証券として有価証券運用基準ならびに資金運用規定に基づき適正な運用・管理を行っております。
評価・計測	当組合では、厳正な資産査定を実施しております。リスクの状況については、財務諸表や運用報告をもとに自己査定基準に基づき評価を行っております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明	金利リスクとは、「金利変動により損失を被るリスク」であります。具体的には、市場金利の変動により、保有する資産の価値が変動することや、将来的な収益に影響を与えるリスクであります。
管理体制	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に金利リスクの算出並びに分析を行い、経営陣へ報告する体制を構築しています。
評価・計測	当組合では、大手証券会社が提供するアウトライヤー基準計算ツール及び信用組合業界の共同センターが提供しているALMシステムを使用し、定期的に評価・計測を行い資産・負債の最適化に向けたリスクコントロールに努めるとともに、将来の金利変動に対するリスク管理を厳正に行っております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの算定条件は、以下の定義に基づいて算定しております。

計測方法 預貸金は金利ラダー方式、有価証券はGPS方式

コア預金

対象 : 流動性預金(当座、普通、貯蓄等)

算定方法: ①過去5年間の最低残高

②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

③現残高の50%相当額

以上の3つのうちから最小の額を上限

満期 : 5年以内(平均2.5年)

金利感応資産・負債 預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

金利ショック幅 99%タイル値又は1%タイル値

リスク計測の頻度 四半期毎

(単位: 百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	100	146

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、金利ショックを99%タイル値として金利リスクを算出しております。

経営内容

資料編

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.15をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	21,005	840	21,793	871
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	21,131	845	21,916	876
(i) ソブリン向け	10	0	10	0
(ii) 金融機関向け	3,260	130	3,318	132
(iii) 法人等向け	3,971	158	5,547	221
(iv) 中小企業等・個人向け	7,657	306	7,459	298
(v) 抵当権付住宅ローン	769	30	795	31
(vi) 不動産取得等事業向け	1,764	70	1,350	54
(vii) 三月以上延滞等	492	19	505	20
(viii) 出資等	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
(xi) その他	3,205	128	2,928	117
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	63	2	46	1
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△189	△7	△169	△6
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1,491	59	1,393	55
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	22,496	899	23,187	927

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.12をご参照ください。

経 営 内 容

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製 造 業	3,950	4,069	2,850	2,869	1,100	1,200	—	—	190	177
農 業、 林 業	332	360	332	360	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	36	19	36	19	—	—	—	—	—	—
建 設 業	2,880	3,228	2,880	3,028	—	199	—	—	197	206
電気・ガス・熱供給・水道業	14	10	14	10	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	38	42	38	42	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	374	419	374	419	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	3,369	3,323	2,769	2,623	600	700	—	—	103	88
金 融 業、 保 険 業	16,844	17,485	15,843	16,131	1,001	1,353	—	—	—	—
不 動 産 業	2,499	2,277	2,299	2,077	200	200	—	—	60	53
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	418	507	418	507	—	—	—	—	103	220
飲 食 業	292	325	292	325	—	—	—	—	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	9	11	9	—	—	—	—	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	40	38	40	38	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	163	127	163	127	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	2,257	2,362	2,257	2,162	—	200	—	—	36	10
その他の産業	133	121	133	121	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	5,072	3,880	3,920	3,880	1,152	—	—	—	—	—
個人	9,658	9,515	9,658	9,515	—	—	—	—	84	98
その他	1,621	1,539	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	50,012	49,666	44,335	44,273	4,054	3,853	—	—	775	856
1 年 以 下	15,378	13,311	15,373	12,957	5	353	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	8,831	13,259	8,383	11,859	448	1,400	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	13,046	9,953	10,246	7,853	2,799	2,099	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	2,619	2,519	2,619	2,519	—	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	3,838	3,339	3,037	3,339	801	—	—	—	—	—
10 年 超	4,492	4,558	4,492	4,558	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,805	2,723	183	1,184	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	50,012	49,666	44,335	44,273	4,054	3,853	—	—	—	—

(注)1.「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3.当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

4.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業 種 別	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却			
	期首残高		当期増加額		当期減少額							
					目的使用		その他					
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製 造 業	111	113	113	88	3	—	108	113	113	88	16	—
農 業、 林 業	—	3	3	—	—	—	—	3	3	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	90	86	86	74	—	1	90	85	86	74	—	2
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	49	51	51	45	0	0	49	51	51	45	0	0
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	18	13	13	5	—	—	18	13	13	5	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	117	—	—	—	—	—	117	—	—
飲 食 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	13	13	13	0	0	12	13	1	13	0	8	16
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	46	51	51	40	1	1	45	50	51	40	6	1
合 計	332	333	333	374	5	15	326	318	333	374	31	19

(注)1.当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	5,330	—	4,474
10%	—	4,823	—	4,062
20%	200	16,305	951	15,843
35%	—	2,201	—	2,273
50%	2,199	394	2,902	498
75%	—	10,720	—	10,380
100%	—	7,432	—	7,984
150%	—	127	—	148
250%	—	144	—	146
1250%	—	—	—	—
合 計	2,399	47,480	3,853	45,812

(注)1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	242	250	29	—	—	—

(注)1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	201	201	200	200
合 計	201	201	200	200

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評 価 損 益	101	61

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評 価 損 益	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区 分	平成27年度	平成28年度
貿易	—	—
輸出	—	—
輸入	—	—
貿易外	—	—
合計	—	—

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

項 目	平成27年度	平成28年度
外貨建資産残高	—	—

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
国債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
国債・その他公共債	—	—

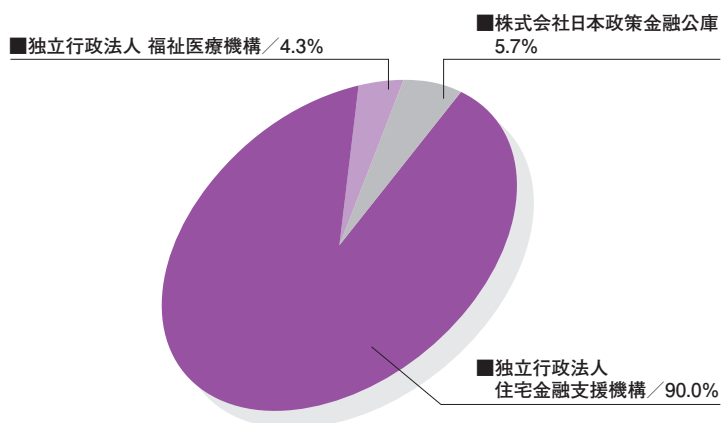
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	45	34
独立行政法人住宅金融支援機構	657	539
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	29	25
その他	—	—
合計	732	599

平成28年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



当組合の子会社

該当事項なし

現金自動預け払い機

※ご案内表は、当組合のATMを利用した場合の手数料です。

	時 間	使用するカードの種類					
		当組合のカード		他の金融機関のカード		郵便局のカード	
平 日	午前9時～午後6時	出金	無料	出金	108円	出金	108円
		入金		入金			
	午後6時～午後9時	出金	108円	出金	216円	出金	216円
		入金	無料	入金		入金	
土 曜	午前9時～午後2時	出金	無料	出金	108円	出金	108円
		入金		入金			
	午後2時～午後8時	出金	108円	出金	216円	出金	216円
		入金	無料	入金		入金	
日 曜	午前9時～午後8時	出金	108円	出金	216円	出金	216円
		入金	無料	入金		入金	

その他業務

手数料一覧

(平成29年6月末日現在)

(手数料一覧)

(下記の各種手数料には消費税を含んでいます。)

種 類		他行あて	当組合本支店	当組合自店内
窓口扱	電 信 扱	5万円未満	648円	324円
		5万円以上	864円	540円
	文 書 扱	5万円未満	648円	324円
		5万円以上	864円	540円
A T M	現金振込	5万円未満	432円	108円
		5万円以上	648円	324円
	自組合CD	5万円未満	324円	108円
		5万円以上	540円	216円
カード振込	5万円未満	432円	108円	
	5万円以上	648円	324円	
アンサー	5万円未満	432円	108円	無料
	5万円以上	648円	324円	

※ATMによる現金振込は、当組合本支店で利用できます。

(代金取立手数料)

種 類		料 金	
同一交換所外	本支店所在地内	432円	
	本支店所在地外	普通扱い	648円
		至急扱い	864円
同一交換所内	同一市町村内	商手・割手以外の手形類 商手・割手／含自店	無料 216円
	同一市町村外		432円
振込組戻料・取立手形組戻料・振込変更手数料 不渡手形返却料・取立手形店頭呈示料		648円	
定額自動振込・振替		振込と同額／同区分	

(預金関係・その他手数料)

種 類	単 位	料 金	備 考
小切手帳交付手数料	1冊 50枚綴	648円	
約束手形交付手数料	1冊 50枚綴	864円	
自己宛小切手交付手数料	1枚につき	540円	
通帳再発行手数料	1冊につき	1,080円	紛失・焼失・破損の場合
カード再発行手数料	1枚につき	1,080円	(自然災害時は除く)
ローンカード発行手数料	1枚につき	—	—
残高証明書発行手数料	1依頼につき	324円	所定帳票による継続発行
	1依頼につき	540円	所定帳票による随時発行
	1依頼につき	1,080円	所定帳票以外の証明
住宅ローン控除証明書	1依頼につき	540円	
支払利息証明書発行手数料	1依頼につき	540円	
融資証明書発行手数料	1依頼につき	3,240円	
預金口座振替停止手数料	1件につき	324円	委託者からの依頼は除く

(貸金庫・夜間金庫利用料金)

種 類	料 金	備 考	
貸金庫	Aサイズ(252×452×70)	年間10,368円 月額864円	
夜間金庫	夜間金庫基本利用料	年間51,840円 月額4,320円	
	入金カバン利用料1袋につき	2,160円	契約時及び追加時
	臨時対応基本料金(1回当たり)	1,080円	

(両替手数料)

種 類	料 金
両替枚数 1枚～ 100枚	0円
両替枚数 101枚～ 500枚	324円
両替枚数 501枚～1,000枚	432円
両替枚数1,001枚～2,000枚	648円
両替枚数2,001枚以上	1,000枚毎324円円加算

※金種指定払戻しの場合は、払戻枚数から1万円札を除いた枚数に応じ、両替と同額の手数料になります。

※大量の両替の場合は、別途料金を申し受けます。

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
送金・振込	他の金融機関向け		28,190	18,434	28,215	17,321
	他の金融機関から		55,098	20,957	54,850	20,009
代金取立	他の金融機関向け		333	145	294	129
	他の金融機関から		481	821	446	745

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び電子記録債権の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式会社払込金の受入代理業務及び株式会社配当金の支払代理業務

(ト) 保護預り及び貸金庫業務

その他業務

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成29年6月26日
山形中央信用組合

理事長 渋谷 道治

法令遵守の体制

●法令遵守の体制

○コンプライアンス(法令等遵守)態勢

1. 当組合は、協同組織地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を重く受け止め、経営の健全性を確保するとともに、社会のルール(法令、諸規制、内部規程等)を遵守して公正かつ誠実に行動し、組合員の皆様はじめ地域社会の信頼を確保し、その負託に応えてまいります。
2. 当組合は、法令・諸規制、内部規程等を遵守し、社会的規範にもとることなく、地域及びお客様の要請に応え、公正かつ誠実に業務を遂行することをコンプライアンス(法令等遵守)と考え、その徹底を経営の最優先課題として位置づけ、コンプライアンス態勢の構築・推進に努めます。
3. 当組合は、経営情報を適時、適切に開示して、経営の透明性を図ります。
4. 当組合は、職員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な職場環境の整備に努めます。
5. 当組合は、地域金融機関として、ならびに地域社会の構成員として、自主的かつ積極的に地域貢献活動及び環境問題に取り組んでまいります。
6. 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を断固排除します。

法定監査の状況


独立監査人の監査報告書

平成29年 5月23日

山形中央信用組合
理事会 御中

伊藤公認会計士事務所

公認会計士

伊藤吉明 

私は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、山形中央信用組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

地域貢献

当組合では、創立以来、地域の皆様と『こころ』ある会話を交わしながら、「お客様に信頼され、地域社会の発展に貢献する信用組合」として地域社会へ積極的に参加・支援に取り組んでいます。

■ 清掃活動

地域貢献活動の一環として、店周辺のゴミ拾いや草取りなどの清掃活動を積極的に行っています。



■ スポーツ振興

さまざまな地域のスポーツ振興を応援しています。



「しんくみ理事長杯」争奪
フットサル大会



山形中央信用組合理事長杯争奪
西置賜地区中学校
バレーボール強化大会



信組杯争奪社会人野球大会



小国支店長杯ゲートボール大会

■ ビジネスマッチング交流会



地域企業の販路拡大のため
ビジネスマッチング交流会に
参加しています。

■ 小さな図書館



全店に「魔女の宅急便」の原作者で児童文学作家の角野栄子氏の絵本を貸し出しする小さな図書館を開設し、多くの児童生徒に利用されています。

■ 献血

「しんくみの日週間」に合わせて多数の役職員・組合員が献血に協力しています。



■ 来店感謝デー

各営業店で日頃ご来店されるお客様へ様々なイベントを企画しています。



■ イベント参加

地域で行われるお祭りやイベントに積極的に参加しています。



長井踊り大パレード



川西町水上爆走(笑)大会

■ 展示会

店内ロビーでは地域の皆様の作品(写真、絵画、書道など)の展示を行っています。



小松支店 小松幼稚園ぬり絵展



陵南支店 和菓子の模型展

■ 親睦会

各営業店でお客様同士の交流を深めるために、親睦会や旅行を行っています。



小松支店 年金旅行会



本店営業部
経営者向けセミナー



寒河江支店
アドバンスクラブビアパーティー

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

地域密着金融の取組状況について

1. 経営改善支援の取組状況

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先数 (α)				経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)				
228	26	3	23	1	11.40	11.53	3.84

- ・ 期初債務者数及び先数は23年4月時点の正常先を除く債務者数です。
- ・ βは、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含んでおりません。
- ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含んでおりません。
- ・ γは、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数です。
- ・ 「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」の先数です。

2. 創業・新事業支援の実績

	件数	金額
①創業・新事業支援融資実績	6	53百万円

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績以外にも、プロパー融資等のうち、創業・新事業支援融資としての実績が把握可能であれば計上しております。

3. 中小企業の経営支援に関する態勢整備及び取組実績

当組合では平成22年から山形大学認定の産学金連携コーディネーターを養成し、平成28年度までに26名の認定(うち2名は休止)を受け、お取引先の経営課題解決に向けた支援を実施しています。

また、平成25年度からは山形大学学金連携プラットフォームに参加し、「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」のミラサボによる専門家派遣や山形大学教授等の派遣を実施しているほか、認定支援機関として各種補助金等の申請の支援等を実施しております。

平成28年度専門家の派遣状況

	企業数	延べ派遣回数
ミラサボ専門家派遣	7	18

補助金等申請支援の状況

	採択数
平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	2

上記採択された申請支援の他に10件程度の各種補助金等の申請支援を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

項目	平成27年度	平成28年度
新規に無保証で融資した件数	66件	81件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	23.67%	29.24%
保証契約を解除した件数	0件	3件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(29年6月現在)

店名	住 所	電 話	ATM
本 部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-3	0238-84-2182	
本店営業部	〒993-8642 長井市本町一丁目3-3	0238-84-2187	2台
小松支店	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松1781-1	0238-42-3107	1台
小国支店	〒999-1352 西置賜郡小国町岩井沢840	0238-62-2137	1台
荒砥支店	〒992-0832 西置賜郡白鷹町荒砥乙554-3	0238-85-3131	1台
寒河江支店	〒991-0031 寒河江市本町一丁目7-16	0237-86-3229	1台
左沢支店	〒990-1101 西村山郡大江町左沢889-1	0237-62-2551	1台
飯豊支店	〒999-0602 西置賜郡飯豊町萩生3550-2	0238-72-2131	1台
陵南支店	〒991-0041 寒河江市仲谷地二丁目3-4	0237-85-2277	1台

地区一覧

長井市	寒河江市	山形市
白鷹町	飯豊町	小国町
川西町	朝日町	西川町
大江町	山辺町	中山町

店外CD・ATM店

店名	住 所	ATM
小国支店	〒999-1352 小国町小国 ショッピングセンターアスモ店内	1台
共同設置店舗		
本店営業部	〒992-0601 川西町西大塚 公立置賜総合病院内	1台

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協民法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ ご あ い さ つ

【概況・組織】

1. 事業方針	2
2. 事業の組織*	2
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	2
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	24
6. 自動機器設置状況	24
7. 地区一覧	24
8. 組合員数	2
9. 子会社の状況	19

【主要事業内容】

10. 主要な事業の内容*	20
11. 信用組合の代理業者*	該当なし

【業務に関する事項】

12. 事業の概況*	2
13. 経常収益*	7
14. 業務純益	7
15. 経常利益*	7
16. 当期純利益*	7
17. 出資総額、出資総口数*	7
18. 純資産額*	7
19. 総資産額*	7
20. 預金積金残高*	7
21. 貸出金残高*	7
22. 有価証券残高*	7
23. 単体自己資本比率*	7
24. 出資配当金*	7
25. 職員数*	7

【主要業務に関する指標】

26. 業務粗利益及び業務粗利益率*	7
27. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	7
28. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	10
29. 受取利息、支払利息の増減*	7

30. 役員取引の状況	7
31. その他業務収益の内訳	10
32. 経費の内訳	7
33. 総資産経常利益率*	10
34. 総資産当期純利益率*	10

【預金に関する指標】

35. 預金種目別平均残高*	11
36. 預金者別預金残高	11
37. 財形貯蓄残高	11
38. 職員1人当り預金残高	10
39. 1店舗当り預金残高	10
40. 定期預金種類別残高*	11

【貸出金等に関する指標】

41. 貸出金種類別平均残高*	12
42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	12
43. 貸出金利区分別残高*	11
44. 貸出金使途別残高*	11
45. 貸出金業種別残高・構成比*	12
46. 預貸率(期末・期中平均)*	10
47. 消費者ローン・住宅ローン残高	12
48. 代理貸付残高の内訳	19
49. 職員1人当り貸出金残高	10
50. 1店舗当り貸出金残高	10

【有価証券に関する指標】

51. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし
52. 有価証券の種類別平均残高*	12
53. 有価証券種類別残存期間別残高*	11
54. 預証率(期末・期中平均)*	10

【経営管理体制に関する事項】

55. リスク管理体制*	14.15
資料編	16.17.18
56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	13
57. 法令遵守の体制*	21

【財産の状況】

58. 貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書*	4.5.6.7
59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	13
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	13
61. 自己資本充実の状況(自己資本比率明細)*	8
62. 有価証券、金銭の信託等の評価*	9
63. 外貨建資産残高	19
64. オフバランス取引の状況	10
65. 先物取引の時価情報	10
66. オプション取引の時価情報	取扱いなし
67. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	12
68. 貸出金償却の額*	11
69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	21
70. 会計監査人による監査*	21

【その他の業務】

71. 内国為替取扱実績	20
72. 外国為替取扱実績	19
73. 公共債窓販実績	19
74. 公共債引受額	19
75. 手数料一覧	20

【その他】

76. トピックス	2
77. 当組合の考え方	2
78. 沿革・あゆみ	2
79. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当なし
80. 総代会について**	3
81. 報酬体系について**	13

【地域貢献に関する事項】

82. 社会貢献活動等	22
83. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況*	23
84. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について**	23



山形中央信用組合

〒993-8642 長井市本町1-3-3

TEL:0238-84-2187(代表) FAX:0238-84-3300